

(5)子どもの権利擁護機関について

・説明（25分） ※委員長説明20分、

*市の昨年度検討結果の補足一庁内検討会議報告書から 5分

なぜ、いま、子どもオンブズなのか

2021年7月20日 喜多 明人

- 1 子どもに向けられた暴力の現実から出発する
- 2 ダメージを受けた子どもが安心して相談できるために
- 3 子どもの最善の利益のみに関心をもって、子どもに寄り添い、権利擁護・代弁する公的第三者機関の設置

1 子どもに向けられた暴力の現実から出発する

—子どもとかかわる身近な関係の不全状態の象徴＝身体的・精神的暴力

■家庭 ＜親子関係の不全＞

* 子ども虐待 19万3930件（2019年度児童相談所対応件数）

心理的虐待（暴言・面前DVなど） 10万9118件（56, 3%）

身体的虐待 4万9240件（25, 4%）

ネグレクト 3万3545件

性的虐待 2077件

■学校 ＜子ども関係の不全＞

参考 2020年10月22日文科省公表

「2019年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

●いじめ過去最多の61万2,496件

（小学生48万4,545件—全体の約8割）

第1位 小2— 9万6,416件＝最多、

第2位 小3— 9万1,981件、

第3位 小1— 8万7,759件 いじめの低学年化

●学校暴力行為7万8,787件

（小学校が前年度比7,078件増の4万3,614件）

●不登校児童生徒数

前年度比1万6,744人増の18万1,272人。

＜教師・子ども関係の不全＞ ●体罰

● 過剰叱責（言葉の暴力）、→「指導死訴訟」

● 尊厳を傷つける取り扱い、「心罰」、

■地域 <住民・子ども関係の不全>

- 登下校中の「不審者」暴力・誘拐等
防犯教育(「イカのおすし」学習)

◆あらゆる形態の身体的、精神的暴力の防止と立法措置 (子どもの権利条約 19 条)

○学校・教師の体罰禁止—学校教育法 11 条

○家庭・親・保護者の体罰禁止—児童虐待防止法 2019 年 6 月改正、2020 年 3 月施行

➡精神的暴力への歯止めはどこまで

○東京都子供虐待防止条例 (2019 年 3 月) 「品性を傷つける罰」の禁止

＊結愛 (ユア・5 歳) ちゃん虐待死事件 (2018 年 3 月目黒区「パパ、ママ許して」と書いたノート)

第二条 (定義)

七 子供の品位を傷つける罰 保護者が、しつけに際し、子供に対して行う、肉体的苦痛又は精神的苦痛を与える行為 (当該子供が苦痛を感じていない場合を含む。) であつて、子供の利益に反するものをいう。

第六条 (保護者等の責務)

保護者は、子供の養育に係る第一義的な責任を負っていることを踏まえ、虐待が子供に与える重大な影響を認識し、子供の健全な成長を図らなければならない。

2 保護者は、体罰その他の子供の品位を傷つける罰を与えてはならない。

＊東京都「叩かない、どならない教育」宣言

○厚労省：体罰防止ガイドライン

「体罰等によらない子育てのために～みんなで育児を支える社会に～」2020 年 2 月公表。

➡体罰は、「身体に何らかの苦痛を引き起こし、又は不快感を意図的にもたらす行為 (罰) は、どんなに軽いものであっても体罰に該当」と定義

「親以外の監護・教育をする権利を持たない者を含む全ての人について体罰は許されない」・・・日本は 59 番目の体罰全面禁止国に？

○「指導死」(*) 訴訟

指導死事件＝過剰な叱責、暴言等の精神的暴力により追いつめられ、生徒が自死に至る事件

➡指導死＝「指導の行き過ぎ」死・・・行き過ぎ＝人権侵害性の高い部分

➡エデュケーショナルハラスメント

資料 1

◆エデュケーショナル・ハラスメント (「エデュハラ」) とは、広く教育・しつけ等の方法として行われてきた子どもへの働きかけの中で無意識にその子どもの人間としての尊厳、固有の権利を損ない、踏みにじってきた行為全般を対象とする。エデュハラは、懲戒・叱責行為やしつけ、生活指導などの場面で発生しやすい。その範囲は、学校 (部活、学校生活面の指導、給食指導、学校行事等)、家庭 (しつけ、早期教育・受験教育等)、地域 (スポーツクラブ、子ども会等) に及ぶ。

◆加害者側は、子どもの権利・人権侵害行為としての自覚がない。善意から「良かれ」と思って実行している場合も多い。エデュハラが伝統的な慣例として、あるいは旧態たる制度として営まれてきた活動、行事においては、その人権侵害性に気づかない場合も多い

◆被害を受けている子どもは、受けている指導目的の「正当性」 (社会規律、不正を正す目的) を優先せざるを得ず、指導方法の「不当性」—尊厳を傷つける行為に対して気づかず、もしくは気づいても我慢する傾向が強く、抵抗で

きない。抵抗の姿勢を示した際には、加害者側が逆上する可能性があり、セカンドハラメント（二次被害）を受けやすい。

➡加害者側の気づき（行為の人権侵害性）を促す専門性（SSWr、オンブズによる「調整」活動）

◆子ども、家庭、学校を支える地域社会の再生をこそ

○家庭・学校の「限界」を地域でカバー

＜社会、地域が子どもを育てる⇔親・教師の責任追及社会の不毛＞

○川崎市・上村亮太君集団リンチ事件を繰り返さない

資料 2 読売新聞

○子どもの権利条約に依拠したまちを創る

……子どもが安心して学び、遊び、生きるまちを創る

資料 3 ユニセフ Child Friendly Cities

* “子どもにやさしい法”としての子どもの権利条例づくり

①子どもの参加

②子どもの居場所—子どもの居場所づくり—川崎「子ども夢パーク」

資料 4 川崎市条例制定秘話

③子どもの安心・安全と相談救済

—子どもの相談救済支援システムとしての子どもオンブズ（後述）

参考：国連・子どもの権利委員会

「日本の第 4 回・第 5 回統合定期報告書に関する総括所見」

（2019 年 2 月 1 日、第 2370 回会合において採択）

独立の監視 12.

地方レベルで 33 の子どものためのオンブズパーソンが設置されていることには留意しながらも、これらの機関は財政面および人事面の独立性ならびに救済機構を欠いているとされる。委員会 は、締約国が以下の措置をとるよう勧告するものである。

(a) 子どもによる苦情を子どもにやさしいやり方で受理し、調査しかつこれに対応することのできる、子どもの権利を監視するための具体的機構を含んだ、人権を監視するための独立した 機構を迅速に設置するための措置。

(b) 人権の促進および保護のための国内機関の地位に関する原則（パリ原則）の全面的遵守が確保されるよう、資金、任務および免責との関連も含めてこのような監視機関の独立を確保する ための措置。

2 ダメージを受けた子どもが安心して相談できるために

○子どもの権利条約の子ども観＝「解決主体としての子ども」観に立脚する

➡子どもの安心して相談する権利にどう応えるか— 安全、安心のまちづくりをめざして

○暴力を受けたときに誰に相談しますか

⇔「だれにも相談しないことが安全」

資料 5 早稲田大学大学院体罰調査

○子どもが安心して相談できる基本条件

(委員アンケート➡実績のある団体と協働が望ましい・子ども食堂等)

➡チャイルドライン(子ども専用電話)の活動から—子どもの目線に立つ

- ① ヒミツは守ります(子どもへの守秘義務)
- ② 名乗らなくていい(匿名関係)
- ③ 一緒に考える＝寄り添い(傾聴・伴走—子どものエンパワメント)
- ④ イヤなら電話を切っていい(イニシアチブを子どもへ)

➡子どもの居場所の現場から—西野博之さん(フリースペース「えん」)

- ① 「ながら相談」
- ② 「発見型相談」

○学校の中に子どもの居場所を

—SSWr との連携で (ヤングケアラーの居場所づくり)

○子どもに寄り添う第三者相談救済機関＝子どもオンブズとの連携・協働

3 子ども最善の利益のみに関心をもって、子どもに寄り添い、権利擁護・代弁する公的第三者機関の設置

○市長の付属機関 武蔵野市子どもの権利擁護委員(別名:子どもオンブズパーソン)の設置

➡委員アンケートの多数意見

○子どもの権利擁護委員 及び これを補佐する「相談・調査」を行う専門員

○4つの機能

- ① 個別救済
- ② 子どもの権利に関するモニタリング
- ③ 制度改善提言
- ④ 子どもの権利に関する学習・普及・啓発

○職務—相談・申し立てにより、以下の職務を行う。

- ① 相談と支援…子どもが安心して相談できる環境 ➡ライン等 SNS による相談体制、夜間相談窓口
- ② 調査…自己発意の調査権限 ➡いじめ重大事態の再調査のための「調査委員会」設置
- ③ 調整および要請
- ④ 意見提言
- ⑤ 権利救済の要請、意見提言の公表
- ⑥ 権利擁護に関する普及・開発

○子どもの権利擁護委員の独立性(専門性・公平性等)の確保

・質疑・意見交換

以上

子どもたちを取り巻くハラスメント

ハラスメントにはいくつかの種類があります。子どもの世界では、親や先生、かんこく、コーチなど、おとなから受けるものが多くあります。

学校で起こる「スクール・ハラスメント」という言葉もありますが、これには「パ

ワー・ハラスメント」や「エデュケーショナル・ハラスメント」「セクシャル・ハラスメント」など、複数のハラスメントがふくまれています。

ほかにもさまざまなハラスメントがあり、その種類は、年々増えています。

エデュケーショナル・ハラスメント

教育という名の行き過ぎた指導・しつけを理由として苦痛をあたえること。

例 給食時間が終わっても、給食指導と言われ、無理やり食べ続けさせられた。

➡ 34～35、38～39ページ

パワー・ハラスメント

うえ、たちば、ひと、けんりく、りよう、ちから上の立場の人が、権力を利用して力の弱い人に苦痛をあたえること。

例 「そんなことをすると、成績を下げるぞ！」とおどされた。

➡ 38～39ページ

ジェンダー・ハラスメント

せい、かん、性に関するイメージや固定観念で、差別したり非難したりすること。

例 「女子は補佐役で十分」と、男子より下に見られる。

➡ 41ページ

スポーツ・ハラスメント

スポーツの場で、能力上の失敗などを理由に、精神的・身体的苦痛をあたえること。

例 ミスをしたら、観客席から「下手くそ！」と言われた。

➡ 42～43ページ

レイシャル・ハラスメント

じんしゆ、こくせき、ちいき、りゆう、おこな人種や国籍、地域などを理由に行われるいやがらせやぶじよく。

例 「〇〇人はルースだよな」などと言われた。

➡ 44～45ページ

パーソナル・ハラスメント

ようし、容姿やくせ、趣味や好みなど、個人的な部分を傷つけたり否定したりすること。

例 「あのアイドルが好きだなんて、趣味悪すぎ」と言われた。

➡ 48～49ページ

セクシャル・ハラスメント

あいて、相手がいやがったり傷ついたりする性的な発言や行動をすること。

例 身体測定の際に、異性の先生がいて、じろじろ見られた。

➡ 40～41ページ

ソーシャルメディア・ハラスメント

SNSを通じて行われるいやがらせ。

例 ラインで友だち追加を強要された。

➡ 46～47ページ

セカンド・ハラスメント

ハラスメントを他の人に相談したことを受けるいやがらせ。

例 秘密のはずの相談内容を他の人が知っている。

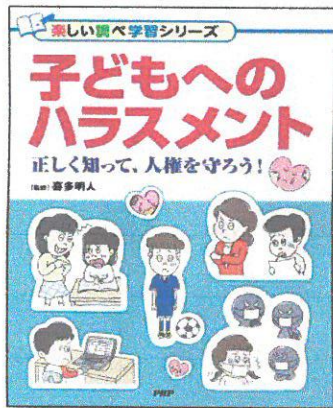
➡ 30～31ページ

モラル・ハラスメント

モラル（道徳）をふりかざしてのいやがらせ、心を傷つける言動。

例 「お前のちがれっ毛、なんとかしろ！ みっともないな」と言われた。





楽しい調べ学習シリーズ

子どもへのハラスメント

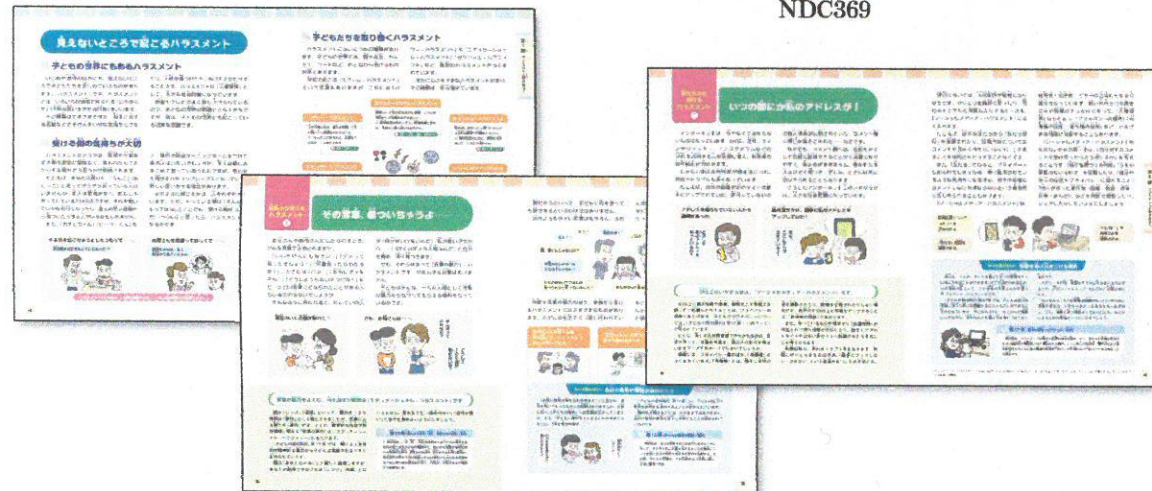
正しく知って、人権を守ろう！

喜多明人[監修]

A4変型判・56ページ・上製 定価：本体3,200円(税別)
NDC369

●監修者プロフィール●

喜多明人
(きた・あきと)
1949年東京都生まれ。早稲田大学名誉教授。文学博士。現在、「子どもの権利条約ネットワーク」代表。主な著書に『活かそう！子どもの権利条約』(ポプラ社)、『まんがで学習 よくわかる「子どもの権利条約」事典』(あかね書房)ほか多数がある。



行き過ぎたしつけ、指導はハラスメントです！

行き過ぎたしつけや指導、いじめはハラスメントです。そしてそれは、「子どもの権利条約」で守られている子どもの人権を、虐待や体罰と同様に侵害するものです。子ども自身があまり知らされていない子どもの「人権」をわかりやすく解説するとともに、家庭や学校で起こりがちなハラスメントを事例で紹介します。

本書の内容

第1部 子どもにも人権がある！ 子どもの安全がおびやかされている！／見えないところで起こるハラスメント／ハラスメントを受けるとどうなる？／「人権」を大切にすることがすべての基本／「子どもの権利条約」って何だろう？／「子どもの権利条約」の一般原則／「子どもの権利条約」の4つの柱／子どもの権利は子どもが生かす！／強化される、子どもを守る法律／ハラスメントから身を守るには？／ハラスメントを受けたときは／相談するのがいい？／コラム：子どもの尊厳を守り続けたおとな

第2部 ハラスメントを見てみよう その言葉、傷ついちゃうよ……。／私のものを勝手に見ないで！／力づくで従わせるなんてひどい！／お願い！じろろ見ないで！／ちょっとミスただけなのに／日本にいるなら目立つな？／いつの間には私のアドレスが！／自分らしさや個性を否定しないで！／だれが標的になるかわからない……。／コラム：意見を言う力、行動する力 ◇困ったら、SOSを発信しよう(全国の相談窓口)

PHP研究所 第一事業普及本部 FAX (東京)03-3520-9655 (京都)075-671-3599

.....キリトリ.....

ご注文書	お申込数		子どもへのハラスメント		
	冊				
	学校名/お名前		喜多明人[監修]	ISBN978-4-569-78972-2	定価：本体3,200円
	ご住所 〒		取扱い書店・販売店名		
TEL ()					

※お客様の住所・氏名などの個人情報は、ご注文受付の目的以外には使用いたしません。ご了承のうえご記入ください。

中1 殺害事件 私はこう見る

学校外との連携必要

早稲田大教授
とあきと
き喜多明人氏



子どもの権利条約総合研究所代表。1998～2000年、川崎市子ども権利条例調査研究委員会座長。専門は、子ども支援学、教育学。編著に「子どもにやさしいまちづくり」。65歳。

子どものSOSをキャッチするのは難しい。子どもが安心して相談できるシステムは、大人に対する相談システムと違うからだ。例えば、「ながら相談」。食べながら、遊びながら、子どもたちが一番リラックスしている時に、信頼できる大人に悩みを伝えたりSOSを発信したりする。不登校の子どもの居場所を作り、「ながら相談」で子ども自身が気づいていない悩みを見つけていることについては、川崎市でも「子ども夢パーク」の実践が知られている。今回の事件では学校も担任も努

力をしてきたと思うが、なぜ防げなかったのかを考える上でいくつかポイントがある。第一に、親が学校と子どもの橋渡しをどの程度していたかを見る必要がある。生活に余裕がないという事情はあったのだろうが、学校が対応するためのSOSをキャッチするのが遅れた可能性がある。そうならば、むしろ困難な状況にある親を支える仕組みが必要だったといえよう。

第二に、被害者が非行傾向にある生徒グループに入っていたことがある。非行傾向にある生徒の不登校問題は、まだ

と機能していたかを検証する必要がある。子どもの権利侵害の相談・救済機関「人権オンブズパーソン」は、役割を果たす機会があったのか。学校と関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーは、派遣要請があればすぐに行ったはずだが、どうだったのか。教師という教育の専門職、スクールカウンセラーという心理の専門職、スクールソーシャルワーカーという福祉の専門職が連携することについて、日本ではまだ経験が不足している。学校に問題を抱え込む体質が強く、外部の専門職と一緒にやることについて逃げ腰な姿勢も根強い。専門性が相互に生かされるような対等な連携は、残念ながらあまり見ることがない。

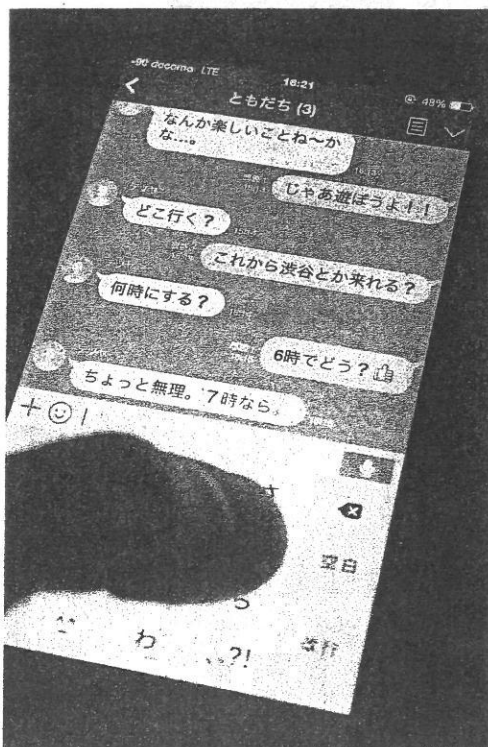
(編集委員 服部真)

緊急

論点

スペシャル

川崎市の中学1年上村遼太君(13)が遺体で発見された事件で、知人の少年3人が殺人容疑で逮捕された。上村君は様々な形でSOSを発信していたが、なぜ助けることができなかったのか。学校や少年犯罪の専門家に聞いた。〈本文記事1面〉



スマートフォンの無料通話アプリ「LINE」の画面(事件とは関係ありません)

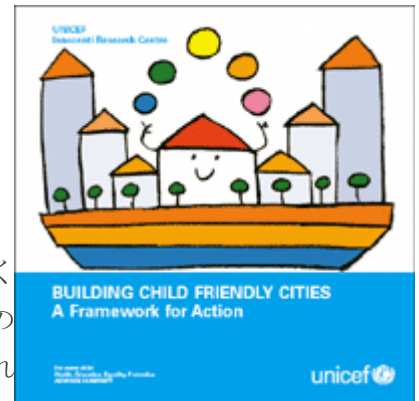
委員長資料 3

UNICEF・イノチェンティ研究所

子どもにやさしいまちづくり

－行動のための枠組み

(2004 年 3 月；平野裕二訳)



この文書は、「子どもにやさしいまち」を定義し、そのようなまちづくりを進めていくための枠組みを提示するものである。ここでは、子どもの権利を守ることに熱意を傾ける地方自治制度を築いてくためにはどうすればよいか、順を追って示されている。この枠組みは、国レベルの政府が国連子どもの権利条約を実施するために必要とされるプロセスを、地方自治のプロセスに移し替えるものである。

「子どもにやさしいまち」という考え方は、規模の大小を問わず、また都市か農村であるかに関わらず、子どもが存在するあらゆるコミュニティの運営に同じように適用される。この枠組みを基盤として、あらゆる地方自治体にふさわしい形で修正を加えていただきたい。

<中略>

子どもにやさしいまちづくりのプロセスは、地方自治の場で子どもの権利条約を実施していくことと同義である。そこで必要とされる9つの要素には次のようなものがある。

- ①子ども参加：自分たちに影響を及ぼす問題への、子どもたちの積極的参加を推進すること。意思決定プロセスで子どもたちの意見に耳を傾け、それを考慮に入れること。
- ②子どもにやさしい法的枠組み：すべての子どもの権利を一貫して促進・保護する立法、規則の枠組みおよび手続を確保すること。
- ③まち全体の子どもの権利戦略：子どもにやさしいまちづくりのための詳細かつ包括的な戦略ないし課題文書を、条約にもとづいて策定すること。
- ④子どもの権利部局または調整のしくみ：子どもの視点が優先的に考慮されるようにするための恒久的体制を地方自治体のなかで発展させていくこと。
- ⑤事前・事後の子ども影響評価：法律・政策・実務が子どもたちに与える影響を、事前に、実施中におよび実施後に評価するための制度的プロセスを確保すること。
- ⑥子ども予算：子どものための十分な資源配分と予算分析を確保すること。
- ⑦定期的な自治体子ども白書：子どもたちおよび子どもの権利の状況に関する十分なモニタリングとデータ収集を確保すること。
- ⑧子どもの権利の周知：おとなおよび子どもの間で子どもの権利に関する意識が根づくようにすること。
- ⑨独立した子どもアドボカシー：子どもの権利を促進するため、非政府組織の支援、独立の人権機関—子どもオンブズピープルや子どもコミッショナー—の設置を進めること。

川崎市子どもの権利条例施行20周年記念出版

今だから明かす 条例制定秘話

編集 かわさき子どもの権利フォーラム

発行協力 川崎教育文化研究所



A5判並製・154ページ
ISBN 978-4-87168-667-9
定価 1,540円(本体1,400円+税10%)
2021年6月刊行

「川崎市子どもの権利条例」施行から20年。子どもたちがなぜ条例制定に関わり、どのように「権利＝わがまま論」と対峙したのか。「川崎市子ども夢パーク」「公設民営のフリースペースえん」の誕生秘話。市長交代の際、どのように行政職員が対応し、子どもの権利条例を未来へつなげていったのか。今だから明かせる条例制定秘話が満載。自治体関係者や「子どもの権利」に関心をもつすべての方必見の書。

Contents

- I 子どもと語る子どもの権利条例制定秘話
- II 子ども夢パーク・フリースペースえんの誕生秘話
- III 全国初の子どもの権利条例はなぜ生まれたのか
- IV 子どもの権利と支援の仕組みはどう創られたのか

— 子どもの権利の普及・啓発、参加、
相談・救済、行動計画、検証を中心に —



この本に登場する人びと

山田雅太、西野博之、喜多明人、
内田塔子、舩島和哉、金井康平、
重住奈津帆、圓谷雪絵、荒牧重人、
小宮山健治、金井則夫、保科達夫、
三ツ木純子（順不同）

ご注文は、お近くの書店・販売店へ

エイデル研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-9
TEL.03-3234-4641 FAX.03-3234-4644

注文書	取扱店	注文数	今だから明かす条例制定秘話
		部	かわさき子どもの権利フォーラム（編集）
			定価1,540円(本体1,400円+税10%) ISBN 978-4-87168-667-9 C3037
		氏名／団体名	
		住所 〒	
		TEL	

委員長資料 5

早稲田大学学生の自己肯定感等の意識調査結果について

2020年2月1日 喜多明人

調査概要

- 1 実施日程 2019 年 12 月 12 日、18 日
2 調査対象 子どもの権利論・教育法教育行政の受講学生 150 名
3 質問方法 回答欄 A～D のなかから、該当するものを一つ選んで、記号に○をつけてください。

A そう思う B どちらかと言えば C どちらかと言えば D そう思わない
 そう思う そう思わない

- 4 調査結果概略 A+B（合算）による「肯定」意識は以下の通り。

集計結果

A・B 回答 (%)	
問 1	私は、自分自身に満足している 82 名 (56, 6%)
問 2	自分には長所があると感じる 124 名 (85, 9%)
問 3	自分の親など周りから愛されている (大切にされている) と思う 139 名 (95, 9%)
問 4	自分の考えを相手にはっきり伝えることができる 103 名 (71, 0%)
問 5	生きているのがめんどうと思ったことがある 81 名 (55, 9%)
問 6	大学入学後、やってみたいことがあまり見つからない 65 名 (44, 8%)
問 7	小学生時代に、夢中になって遊ぶことができた 123 名 (84, 8%)
問 8	放課後の習い事、塾に行くのは当たり前だと思う 57 名 (39, 3%)
問 9	いますぐに世の中から消えることができるのなら消えたい 29 名 (20, 0%)
問 10	将来、やってみたい夢がある 92 名 (63, 4%)

参考 5 年前＝2014 年度調査（小山田優夏さん中心に、学生 150 名対象）とほとんど変わらない結果（約 6 割）となった。

「大学合格は必ずしも自己肯定感の獲得に結ぶついていない。原因はとも、学生側の達成感のなさにあるようであり、親や学校、まわりの期待に応えなければ、という「やらされ」感が支配し、「結果は出した」が、本当にやりたいことをやりきった、という達成感が欠落している。」

(拙著『子どもの権利』エイデル研究所、36 ページ)

『若者を対象とした子ども期の家庭における体罰等の実態・意識調査報告書—
子ども・若者側からみた体罰等の問題』 <抄録>

早稲田大学大学院体罰調査プロジェクトチーム（代表：喜多明人）

2019 年 5 月 10 日発行

（公益財団法人日本生命財団委託研究）

<はしがきから>

今回私たち「早稲田大学大学院・体罰調査プロジェクトチーム（構成メンバー・巻末参照）が実施した調査「若者を対象とした子ども期の家庭における体罰等の実態・意識調査」（以下、本調査などと略す）は、セイブ・ザ・チルドレン・ジャパンによる親・養育者側の体罰実態・意識調査とセットになる「養育される側」＝子ども・若者側の体罰実態・意識調査である。

とはいっても、現に親子関係が継続している子どもたちに直接調査することは、子どもの心情からしてもきわめて困難であるといえる。それゆえ、子ども期に最も近い存在である 18 歳～25 歳の若者を対象として、今年 1 月、彼らに対して子ども期にうけたと思われる家庭における体罰等に関して実態・意識調査を行い、「子ども・若者側からみた体罰等の問題」について明らかにしていきたいと思う。

目 次

はじめに一子ども・若者側からみた体罰等の問題	1
I 調査概要	
II. 調査結果と特徴	
1. 若者対象の子ども期の家庭における体罰等の実態を中心とした調査結果	7
2. 若者対象の子ども期の家庭における体罰等の意識を中心とした調査結果	15
3. 相談する意識と実態を中心とした調査結果	
—子どもは相談しているのか？誰に相談するのか？	21
III. 子ども・若者側からみた体罰等の問題 一調査から見えてきたもの	
1. 養育する側（おとな）に比べて、養育される側（子ども・若者）の方が、 体罰否定意識が強い	25
2. 子ども・若者への体罰否定意識をさらに高めるために	26
3. 子ども・若者の体罰容認意識を転換させるために	27
4. 幼児期、障がいなどの理由から「やむを得ない」という体罰容認意識の問題 —その克服のために	28
5. 子ども・若者の体罰否定意識の高さと「相談しない」現状との落差をどう埋 めるか	28
おわりに	31

Ⅱ—3. 相談する意識と実態を中心とした調査結果

—子どもは相談しているのか？誰に相談するのか？

<中略>

(3) 子どもは、家庭における体罰等を誰に相談しているのか

子ども期に親・養育者から体罰等をうけた際に周囲に相談した先を見ると、「親・他の家族」が12.5%～15.4%、「兄弟姉妹」が5.3%～19.8%と割合が高かった。親・養育者からの体罰等をうけた際の相談先もまた家族であるという特徴が見える（表29、図1）

家族以外の相談先を見ると「友人」が5.1%～9.4%と割合が高く、「教師」へ相談したものは2.6%～7.5%、児童相談所などの相談機関には1.3%～4.7%、子どもの居場所事業には0.1%～0.9%と「友人」よりも低い結果であった。

これらの結果は、親・養育者から体罰等をうけても家族以外の第三者的存在が子どもの相談先となっていない状況が確認できる。

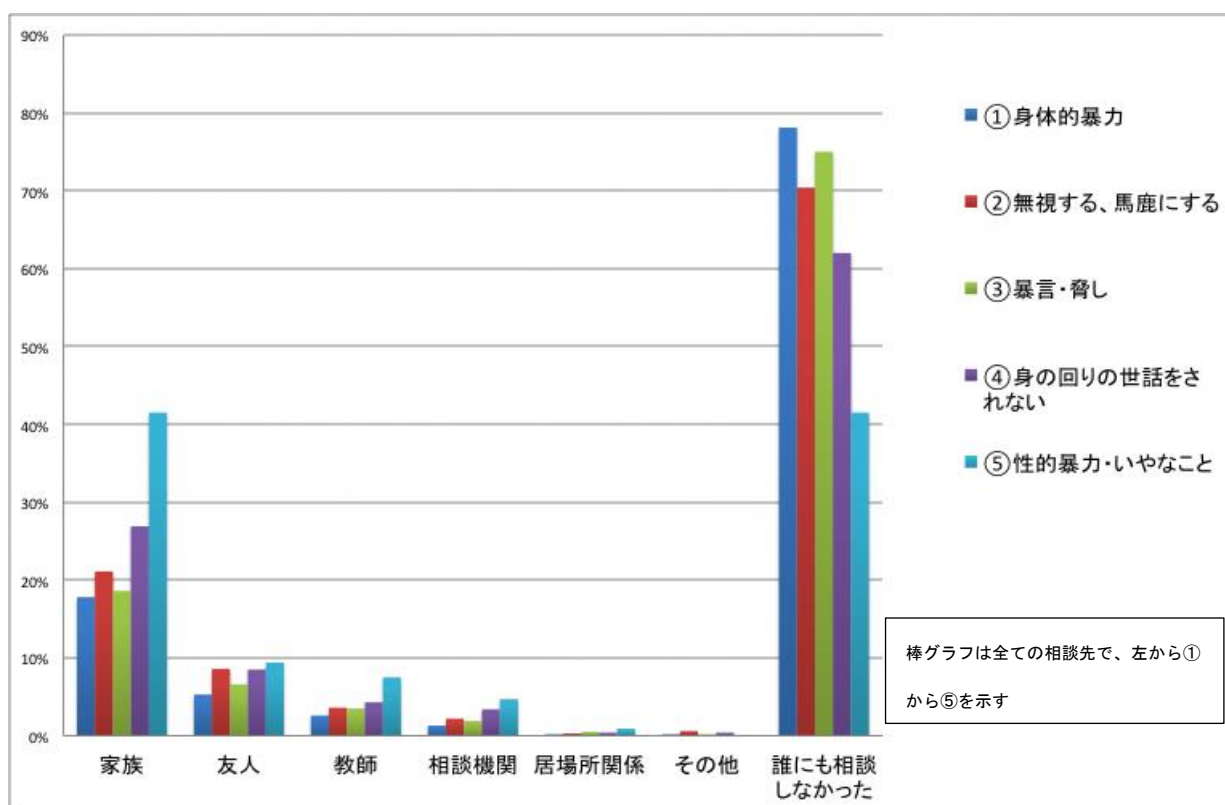


図1 体罰等をうけた際の相談先

表 1 体罰等を相談することによる安全感

		全 体	と と も 感 じ る	やや 感 じ る	あ ま り 感 じ な い	ま っ た く 感 じ な い
	全体	2,035 100.0%	1,150 56.5%	673 33.1%	151 7.4%	61 3.0%
身体的暴力	相談した	343 100.0%	169 49.3%	120 35.0%	38 11.1%	16 4.7%
	誰にも相談しなかった	1,223 100.0%	686 56.1%	411 33.6%	94 7.7%	32 2.6%
心理的暴力(無視する、馬鹿にするなど)	相談した	200 100.0%	79 39.5%	83 41.5%	24 12.0%	14 7.0%
	誰にも相談しなかった	476 100.0%	188 39.5%	192 40.3%	69 14.5%	27 5.7%
怒鳴る、暴言、脅し	相談した	305 100.0%	137 44.9%	113 37.0%	38 12.5%	17 5.6%
	誰にも相談しなかった	917 100.0%	476 51.9%	334 36.4%	80 8.7%	27 2.9%
ネグレクト(身の回りの世話をされないなど)	相談した	89 100.0%	37 41.6%	30 33.7%	14 15.7%	8 9.0%
	誰にも相談しなかった	145 100.0%	43 29.7%	53 36.6%	33 22.8%	16 11.0%
性的暴力、性的に嫌なこと	相談した	62 100.0%	27 43.5%	22 35.5%	9 14.5%	4 6.5%
	誰にも相談しなかった	44 100.0%	11 25.0%	15 34.1%	11 25.0%	7 15.9%

数値について、上段は人数(人)、下段は割合を示す。

(4) 相談することによる安全感、相談しないことによる安全感—相談のリスクの問題

表 30 のとおり、子ども期に、体罰等をうけた際に相談することと子ども期の安全感の関係を見るためにクロス集計を行なった。子ども期に親・養育者からの体罰等を相談したものは、すべての体罰等の形態において、安全感を「とても感じる」「やや感じる」と答えたものの合計が 70%～80%以上あり、安全感を「あまり感じない」「まったく感じない」と答えたものの合計をはるかに上まわっていた。

その意味では、相談することにより安全感が高まるとみることができるが、問題は、「誰にも相談しなかった」場合である。表 30 では、「身体的暴力」および「怒鳴る、暴言」などの項目において、相談しないことが相談した場合より、安全感を「とても感じる」、「やや感じる」比率が高く、90%近くのにぼっている。子ども・若者側の立場からみれば、養育する側の体罰等について相談することは、それ自体がリスクを伴う行動であるという意識が子ども側に強いためとみられる。相談することが安心、安全とストレートには結びつかない

現状がうかがえる。

なお、その他の特徴として、性的暴力は相談したものが誰にも相談しなかったものよりも安全感を「とても感じる」と「やや感じるも」と答えたものの合計が 19.9 ポイント高い結果であった。子どもが体罰等の不適切な養育行為をうけた際に、相談できることにより子どもの安全感が高める可能性がうかがえる結果と言える。

<中略>

5. 子ども・若者の体罰否定意識の高さと「相談しない」現状との落差をどう埋めるか

(1) 子どもが相談しない理由と背景

調査結果から、養育される側（若者）は体罰等へ否定的な感情を持つのに、どの形態の体罰等でも「誰にも相談しなかった」が 41.5%～78.1%突出して多いことが明らかになった（表 29, 図 1）。また、相談した場合の相談先は、他の家族が、兄弟姉妹、友人が上位であった。一方、相談先として割合が低かったのは、教師が 2.6%～7.5%、児童相談所などの相談機関 1.3%～4.7%、子どもの居場所事業 0.1%～0.9%であった。

なぜ、子どもは体罰等へ否定的感情があるのに相談しないのか。

その理由として、単純に相談先や相談方法が不明であるからとは言い切れない。むしろ、子どもが周囲に相談しないのは、表 30 にも示されていたように、子どもは、養育者からの体罰等の問題を誰にも相談しないことで安全感が得られる、と感じることが多いからである。千葉県野田市の 10 歳児虐待死事件で露呈されたように、子どもにとっては、勇気を出して教師に SOS を発してもその守秘義務が果たされないのではないかという不安感も大きい。

そこでは、改めて、子どもが安全感、安心感を感じられるように、安全、安心して相談できる条件、環境の解明を急ぐ必要がある。また、子ども・若者側の立場からは、確かに体罰等による権利侵害に伴う苦痛はあるが、相談して児童相談所などが介入し、一時保護により親から切り離されることはもっと辛いと感じるのではないか。

このように、子ども・若者側からみれば、相談することで子どもが本来求めている問題解決とかけ離れて、事態が悪化することへの不安感が大きいように思われる。また、周囲に SOS や相談をしても問題が解決しないというあきらめ感もあるようである。

<以下、略>